

東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型) ＜愛称 円奏会ゴールド＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2020年12月7日から2031年5月13日			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	以下の3つのマザーファンドを 主要投資対象とします。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・日本の法人が発行する円建て の社債 ・日系発行体(日本企業もしくは その子会社、日本の政府機 関等)が世界で発行する外貨 建ての債券等		
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます) 株式のうち、経営者が実質的に 主要な株主である企業の株式		
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上 場投資信託証券		
投資制限	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の30%以 下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式 への 投資 制限	10%以下	外貨 建資 産へ の投 資制 限 制限なし
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	株式 への 投資 制限	制限なし	20%以下
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	株式 への 投資 制限	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた 配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方 針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益 分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益に ついては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2021年6月14日)
第7期 (決算日 2021年7月13日)
第8期 (決算日 2021年8月13日)
第9期 (決算日 2021年9月13日)
第10期 (決算日 2021年10月13日)
第11期 (決算日 2021年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお
礼申し上げます。
さて、「東京海上・厳選資産バランス
ファンド(毎月決算型)＜愛称 円奏会
ゴールド＞」は、このたび、第11期の
決算を行いましたので、第6期～第11
期の運用状況をまとめてご報告申し上
げます。
今後とも一層のお引き立てを賜ります
よう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2020年12月7日	10,000			—	—	—	—	682
1期(2021年1月13日)	9,983			0	△0.2	15.0	65.6	1,084
2期(2021年2月15日)	10,025			0	0.4	15.9	65.8	1,123
3期(2021年3月15日)	9,911			0	△1.1	15.4	67.7	1,151
4期(2021年4月13日)	9,954			0	0.4	14.8	66.7	1,165
5期(2021年5月13日)	9,938			0	△0.2	14.2	68.7	1,101
6期(2021年6月14日)	10,134			0	2.0	14.9	69.3	1,085
7期(2021年7月13日)	10,073			0	△0.6	14.7	67.2	1,013
8期(2021年8月13日)	9,999			0	△0.7	15.2	68.2	981
9期(2021年9月13日)	10,161			0	1.6	15.8	66.4	955
10期(2021年10月13日)	9,996			0	△1.6	14.1	67.5	934
11期(2021年11月15日)	10,141			0	1.5	14.9	67.8	913

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第6期	(期 首) 2021年5月13日	円 9,938	% —	% 14.2	% 68.7	% 15.0
	5月末	10,090	1.5	14.6	68.7	15.7
	(期 末) 2021年6月14日	10,134	2.0	14.9	69.3	14.6
第7期	(期 首) 2021年6月14日	10,134	—	14.9	69.3	14.6
	6月末	10,004	△1.3	15.0	66.4	13.8
	(期 末) 2021年7月13日	10,073	△0.6	14.7	67.2	15.1
第8期	(期 首) 2021年7月13日	10,073	—	14.7	67.2	15.1
	7月末	10,053	△0.2	14.4	67.6	15.1
	(期 末) 2021年8月13日	9,999	△0.7	15.2	68.2	14.2
第9期	(期 首) 2021年8月13日	9,999	—	15.2	68.2	14.2
	8月末	10,084	0.9	15.4	67.3	14.3
	(期 末) 2021年9月13日	10,161	1.6	15.8	66.4	14.1
第10期	(期 首) 2021年9月13日	10,161	—	15.8	66.4	14.1
	9月末	10,050	△1.1	15.5	66.6	14.0
	(期 末) 2021年10月13日	9,996	△1.6	14.1	67.5	15.4
第11期	(期 首) 2021年10月13日	9,996	—	14.1	67.5	15.4
	10月末	10,063	0.7	14.3	66.6	15.2
	(期 末) 2021年11月15日	10,141	1.5	14.9	67.8	15.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

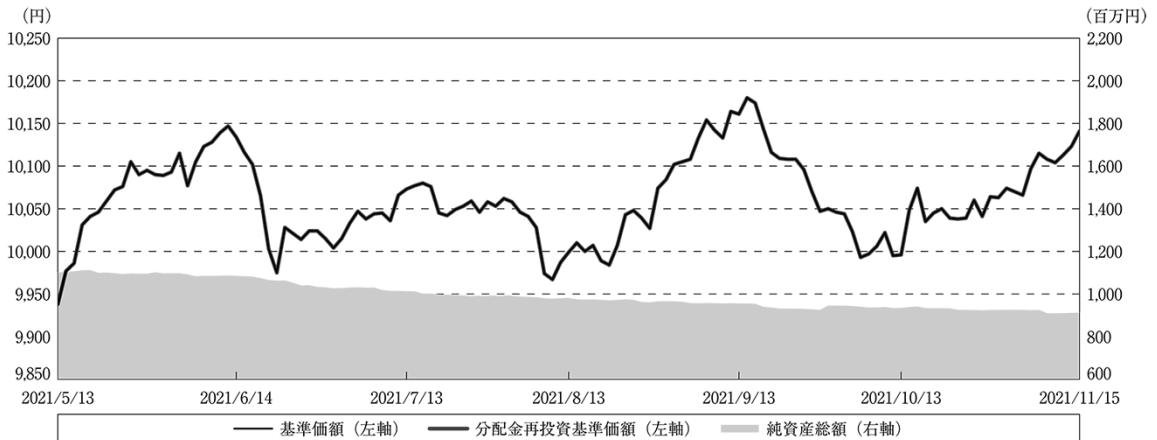
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2021年5月14日～2021年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第6期首：9,938円

第11期末：10,141円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年5月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【債券】

- ・緩和的な金融環境を背景に社債利回りがおおむね安定して推移したこと

【株式】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展や良好な企業決算、衆議院選挙の結果などを受けて、政治の不透明感が和らいだことにより、株式市場がおおむね堅調に推移したこと

【金】

- ・物価上昇に伴う景気への悪影響を警戒する動きや米国長期債利回りの低下などを背景に作成期末にかけて金市場が上昇したこと

マイナス要因

【債券】

- ・早期利上げへの警戒感から米国の短中期国債利回りが上昇したこと

■投資環境

【債券市場】

＜国内債券市場＞

作成期前半、日銀の緩和的な金融政策が継続するとの見方から、10年国債利回りは低下基調で推移しました。作成期後半は、原油高や供給制約を背景としたインフレ懸念のほか、世界各国の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識されるなか、10年国債利回りは上昇に転じましたが、作成期初からは低下して当作成期を終えました。

社債市場は、国債利回りが上昇する局面があるなかでも、企業業績の底打ちに伴う投資家心理の改善や、より高い利回りを求めた投資資金の流入、日銀によるCP（コマーシャル・ペーパー）・社債等買入れオペの実施などから、安定的に推移しました。

＜外国債券市場＞

米国長期債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）が物価上昇は一時的との認識を継続して示していたことから作成期半ばまで低下基調で推移しました。その後、労働市場の回復やインフレが長期化する可能性などが意識されて上昇に転じましたが、作成期初からは小幅に低下して当作成期を終えました。米国短中期債利回りは、FRBにより利上げが前倒しされることへの警戒感から上昇しました。

社債市場では、主要国の中央銀行による大規模な金融緩和の継続や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる景気回復期待を背景に、社債市場への資金流入は継続しましたが、短中期債はベースとなる米国債利回りの上昇の影響により社債利回りも上昇しました。一方、長期債はほぼ横ばいで当作成期を終えました。日系外貨建て社債についても、同様の動きとなりました。

【株式市場】

当作成期の国内株式市場は上昇しました。作成期前半、国内株式市場は方向感がなくもみ合う展開が続きましたが、2021年8月下旬から9月中旬にかけて新型コロナウイルスワクチン接種の進展や政治の不透明感が和らいだこと、経済活動の再開による企業業績の改善期待などにより、株価は上昇しました。その後、米国の債務上限問題や中国大手不動産開発会社の経営不安など海外要因により株価は不安定な値動きとなりましたが、作成期末にかけては7-9月末決算で好業績を発表する企業が多かったことや衆議院選挙で自由民主党が安定多数を確保するなどの好材料に支えられる展開となりました。

【金市場】

金市場は、経済指標の弱含みや不安定な暗号資産の値動きなどから金を買われる場面がありましたが、2021年6月に入ると米国の金融政策の正常化が早まるとの思惑から米国中期債利回りが上昇したことを受けて、金市場は下落しました。その後はしばらく一進一退の値動きとなりましたが、作成期末にかけては物価上昇による景気への悪影響を警戒する動きや米国長期債利回りの低下などを受けて上昇し、作成期初から上昇して当作成期を終えました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率は債券70%、株式15%、金15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、2.0%上昇しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

当作成期は、ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の

程度に応じた残存年限を選択しました。作成期末のポートフォリオの平均残存期間は9年程度、平均格付は「A+」となりました。

円建て社債利回りは、国債利回りが上昇する局面があるなかでも良好な市場環境を受けて安定的に推移した一方、米ドル建て社債利回りは、短中期債を中心にベースとなる米国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.9%上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は10.3%上昇しました。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は2.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2021年5月14日～ 2021年6月14日	2021年6月15日～ 2021年7月13日	2021年7月14日～ 2021年8月13日	2021年8月14日～ 2021年9月13日	2021年9月14日～ 2021年10月13日	2021年10月14日～ 2021年11月15日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	154	154	154	181	185	193

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)＞

マザーファンドへの投資を通じて債券70%、株式15%、金15%の資産配分比率を基本として投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)＞

＜国内債券＞

10年国債利回りは、日銀が現行の緩和的な金融政策を当面継続することが見込まれることから、引き続き低水準で推移すると考えています。

社債市場については、新型コロナウイルスの感染状況がマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、企業業績に底打ちの兆しがみられるなか利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

＜外国債券＞

米国債利回りは、新型コロナウイルスワクチンの普及や財政支援策による景気下支えから、今後も上昇圧力がかかりやすい局面が続くと予想しますが、FRBが金融緩和の継続や柔軟な平均インフレ目標に基づく政策運営を行うことを表明していることから、過度な上昇は抑えられると考えます。

日系外貨建て社債は、米国債利回りの上昇が予想されるなかでも、国内社債対比で見た利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発によりコロナ禍からの景気回復局面が継続すると考えます。ただし、米国の金融政策の見直しに伴う金融市場の不安定化や、資源・商品価格の上昇、中国の景気減速懸念など企業業績に影響を及ぼす不透明な要因への警戒が必要になると考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

米国長期金利の上昇や米ドル高が金価格の押し下げ要因となる可能性はありますが、FRBは金融政策の見直しを慎重に進めると見込まれることから、米国長期金利の過度な上昇や米ドル高は抑えられると考えます。一方、金価格の調整を受けて、中国やインドなどにおける宝飾品需要の高まりが、今後の金価格の押し上げ要因になると考えます。

引き続き、現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月14日～2021年11月15日)

項 目	第 6 期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.471	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.230)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.230)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	49	0.493	
作成期間の平均基準価額は、10,057円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

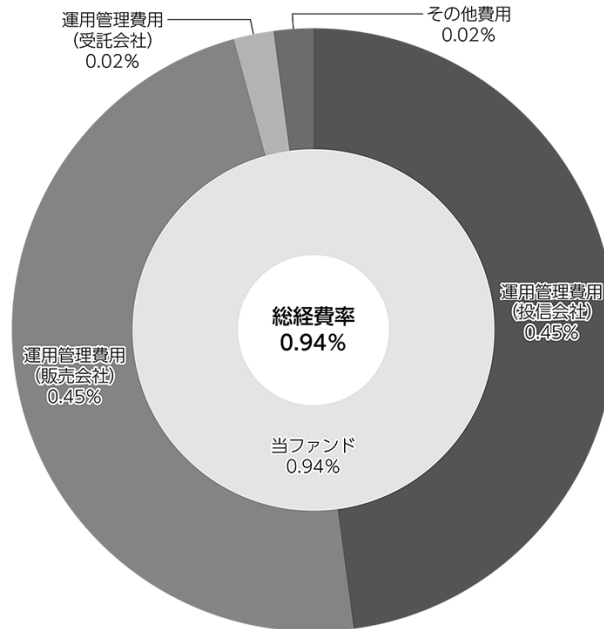
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月14日～2021年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	34,013	33,989	178,910	179,080
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	2,761	14,820	9,515	51,072
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）	24,518	23,131	57,395	55,398

○株式売買比率

(2021年5月14日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第11期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	40,098,747千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	67,083,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月14日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	778,665	633,768	634,656
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	31,558	24,805	137,712
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）	175,751	142,874	140,760

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	634,656	69.4
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	137,712	15.1
東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）	140,760	15.4
コール・ローン等、その他	783	0.1
投資信託財産総額	913,911	100.0

- (注) 東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（467,045千円）の投資信託財産総額（1,560,750千円）に対する比率は29.9%です。
- (注) 東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（336,237千円）の投資信託財産総額（347,448千円）に対する比率は96.8%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝114.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2021年6月14日現在	2021年7月13日現在	2021年8月13日現在	2021年9月13日現在	2021年10月13日現在	2021年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,086,277,434	1,019,414,359	982,448,681	959,427,068	937,444,816	913,911,789
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）（評価額）	759,960,492	707,309,034	689,476,187	663,354,612	656,217,653	634,656,206
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド（評価額）	165,572,627	151,824,052	150,215,041	151,946,438	134,949,573	137,712,748
東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）（評価額）	159,845,458	154,357,546	141,968,238	140,361,771	143,584,229	140,760,141
未収入金	898,857	5,923,727	789,215	3,764,247	2,693,361	782,694
(B) 負債	898,857	5,923,727	789,215	3,764,247	2,693,361	782,694
未払解約金	—	5,148,914	—	2,997,005	1,971,864	—
未払信託報酬	888,296	765,713	779,947	758,231	713,022	773,500
その他未払費用	10,561	9,100	9,268	9,011	8,475	9,194
(C) 純資産総額（A－B）	1,085,378,577	1,013,490,632	981,659,466	955,662,821	934,751,455	913,129,095
元本	1,071,017,713	1,006,187,220	981,775,117	940,487,512	935,121,465	900,453,050
次期繰越損益金	14,360,864	7,303,412	△ 115,651	15,175,309	△ 370,010	12,676,045
(D) 受益権総口数	1,071,017,713口	1,006,187,220口	981,775,117口	940,487,512口	935,121,465口	900,453,050口
1万口当たり基準価額（C／D）	10.134円	10.073円	9.999円	10.161円	9.996円	10.141円

- (注) 当ファンドの第6期首元本額は1,108,014,756円、第6～11期中追加設定元本額は29,898,122円、第6～11期中一部解約元本額は237,459,828円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
	2021年 5月14日～ 2021年 6月14日	2021年 6月15日～ 2021年 7月13日	2021年 7月14日～ 2021年 8月13日	2021年 8月14日～ 2021年 9月13日	2021年 9月14日～ 2021年10月13日	2021年10月14日～ 2021年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	21,815,261	△ 5,408,339	△ 6,452,226	16,049,841	△14,513,013	13,813,559
売買益	22,407,594	2,842,437	338,389	16,344,550	140,499	14,165,303
売買損	△ 592,333	△ 8,250,776	△ 6,790,615	△ 294,709	△14,653,512	△ 351,744
(B) 信託報酬等	△ 898,857	△ 774,813	△ 789,215	△ 767,242	△ 721,497	△ 782,694
(C) 当期損益金 (A + B)	20,916,404	△ 6,183,152	△ 7,241,441	15,282,599	△15,234,510	13,030,865
(D) 前期繰越損益金	△ 5,002,802	14,943,142	8,545,578	1,246,518	16,089,634	823,218
(E) 追加信託差損益金	△ 1,552,738	△ 1,456,578	△ 1,419,788	△ 1,353,808	△ 1,225,134	△ 1,178,038
(配当等相当額)	(582,749)	(557,601)	(547,448)	(555,651)	(898,871)	(886,220)
(売買損益相当額)	(△ 2,135,487)	(△ 2,014,179)	(△ 1,967,236)	(△ 1,909,459)	(△ 2,124,005)	(△ 2,064,258)
(F) 計 (C + D + E)	14,360,864	7,303,412	△ 115,651	15,175,309	△ 370,010	12,676,045
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	14,360,864	7,303,412	△ 115,651	15,175,309	△ 370,010	12,676,045
追加信託差損益金	△ 1,552,738	△ 1,456,578	△ 1,419,788	△ 1,353,808	△ 1,225,134	△ 1,178,038
(配当等相当額)	(585,879)	(557,776)	(547,531)	(556,860)	(916,294)	(886,313)
(売買損益相当額)	(△ 2,138,617)	(△ 2,014,354)	(△ 1,967,319)	(△ 1,910,668)	(△ 2,141,428)	(△ 2,064,351)
分配準備積立金	15,913,602	14,992,463	14,625,504	16,529,117	16,474,423	16,566,305
繰越損益金	—	△ 6,232,473	△13,321,367	—	△15,619,299	△ 2,712,222

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
	2021年 5月14日～ 2021年 6月14日	2021年 6月15日～ 2021年 7月13日	2021年 7月14日～ 2021年 8月13日	2021年 8月14日～ 2021年 9月13日	2021年 9月14日～ 2021年10月13日	2021年10月14日～ 2021年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	814,458円	49,321円	0円	821,686円	384,789円	706,538円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	10,821,965円	0円	0円	1,728,126円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	585,879円	557,776円	547,531円	556,860円	916,294円	886,313円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,277,179円	14,943,142円	14,625,504円	13,979,305円	16,089,634円	15,859,767円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	16,499,481円	15,550,239円	15,173,035円	17,085,977円	17,390,717円	17,452,618円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	154円	154円	154円	181円	185円	193円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金 (1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

<東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）>

下記は、東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）全体(1, 556, 267千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第11期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000	50,171	3.2	—	3.2	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,000,000 (1,000,000)	1,016,678 (1,016,678)	65.2 (65.2)	— (—)	52.4 (52.4)	12.9 (12.9)	— (—)
合 計	1,050,000 (1,000,000)	1,066,849 (1,016,678)	68.5 (65.2)	— (—)	55.6 (52.4)	12.9 (12.9)	— (—)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第11期末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第364回利付国債（10年）	0. 1	50, 000	50, 171	2031/ 9 /20
小 計		50, 000	50, 171	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0. 47	100, 000	100, 727	2030/ 7 /12
第 4 回昭和産業株式会社無担保社債	0. 38	100, 000	100, 063	2031/ 3 /10
第37回双日株式会社無担保社債	0. 56	100, 000	100, 992	2030/ 9 /13
第17回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0. 5	100, 000	101, 470	2030/12/13
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0. 39	100, 000	100, 681	2030/12/24
第12回みずほフィナンシャルグループ（劣後）	0. 937	100, 000	100, 407	2026/ 6 /15
第25回S B Iホールディングス株式会社無担保社債	0. 6	100, 000	99, 930	2024/ 7 /26

銘 柄	第11期末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0. 67	100, 000	99, 741	2040/11/27
第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1. 014	100, 000	107, 159	2035/ 1 /26
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1. 2	100, 000	105, 508	2030/ 4 /23
小 計		1, 000, 000	1, 016, 678	
合 計		1, 050, 000	1, 066, 849	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第11期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,000	3,967	452,317	29.0	—	29.0	—	—
合 計	4,000	3,967	452,317	29.0	—	29.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄			第11期末					
						利	率	額面金額	評 価 額		償還年月日
									外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円					
	普通社債券 (含む投資法人債券)	JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	1,000	979	111,663	2031/ 9 /14				
		NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	1,000	1,087	123,975	2044/10/16				
		SUMIBK 2.142 09/23/30	2.142	1,000	950	108,334	2030/ 9 /23				
		SVELEV 1.3 02/10/28	1.3	1,000	950	108,345	2028/ 2 /10				
合			計				452,317				

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(13,946,797千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	第5期末	第11期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.8%)			
江崎グリコ	221	158	617,780
化学 (4.1%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	761.5	686.5	1,548,057
エフピコ	384.2	394.2	1,555,119
医薬品 (1.6%)			
ロート製薬	—	380	1,257,800
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東洋炭素	—	406.6	1,325,516
金属製品 (2.1%)			
ジェイテックコーポレーション	101	—	—
リンナイ	108.8	129.4	1,578,680
機械 (8.1%)			
ディスコ	49.7	22.2	761,460
SMC	26.8	27	1,944,810
技研製作所	129.5	244.5	1,108,807
セガサミーホールディングス	—	1,220	2,349,720
電気機器 (9.1%)			
日本電産	91.4	75.4	990,002
MC J	1,142.5	647.4	734,151
キーエンス	—	20	1,429,800
レーザーテック	23.2	44.1	1,322,559
カシオ計算機	820	1,505	2,469,705
精密機器 (3.7%)			
朝日インテック	565	992	2,826,208
その他製品 (8.2%)			
ブシロード	590	1,167.4	2,323,126
前田工繊	561.8	473.8	1,677,252
フジシールインターナショナル	932.2	988.7	2,254,236
陸運業 (4.1%)			
SBSホールディングス	784.1	873.1	3,138,794
情報・通信業 (13.7%)			
デジタルアーツ	107.6	—	—
アイスタイル	2,384.1	2,384.1	791,521

銘柄	柄	第5期末	第11期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ニューラルポケット		192.6	—	—
くふうカンパニー		—	465.5	395,675
ロコガイド		238.8	—	—
オービック		84.9	34.4	715,520
大塚商会		322.5	423	2,191,140
ビジョン		—	1,080.8	1,647,139
光通信		—	93	1,693,530
ファイバーゲート		484	764	1,013,064
ソフトバンクグループ		20.5	285.5	1,998,500
卸売業 (2.4%)				
シップヘルスケアホールディングス		567	667	1,830,248
小売業 (11.6%)				
セリア		327.4	397.4	1,418,718
H a m e e		663.5	452.5	582,367
ネクステージ		—	265	594,925
サイゼリヤ		391.5	317	968,435
イズミ		503	483	1,692,915
ヤオコー		209.8	247.8	1,759,380
ニトリホールディングス		21	83.7	1,763,140
ファーストリテイリング		0.9	0.9	68,256
不動産業 (5.6%)				
オープンハウス		366	290.9	2,021,755
パーク24		963.5	1,190.2	2,266,140
サービス業 (23.2%)				
L I F U L L		1,954.2	—	—
日本M&Aセンターホールディングス		429	379	1,400,405
UTグループ		—	437	1,920,615
アウトソーシング		493	58	94,714
エスプール		—	1,815	2,266,935
リゾートトラスト		1,205	1,205	2,669,075
ユー・エス・エス		934	1,243.3	2,242,913
サイバーエージェント		57.2	57.2	114,972
エン・ジャパン		390	473.2	2,034,760
ライドオンエクスプレスホールディングス		460.1	545.1	885,242

銘柄	第5期末		第11期末	
	株数	株数	評価額	
エアトリ	千株	千株	千円	
	715	650	2,486,250	
ブロード・パートナーズ	179.5	—	—	

銘柄	第5期末		第11期末	
	株数	株数	評価額	
カナモト	千株	千株	千円	
	638.2	655.2	1,613,757	
合計	株数・金額	22,596	27,899	76,355,593
	銘柄数＜比率＞	46	50	<98.6%＞

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(350,831千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第11期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD MINISHARES TRUST	口	口	千米ドル	千円	%
	214,000	159,000	2,949	336,237	97.3
合計	口数・金額	214,000	159,000	2,949	336,237
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	<97.3%＞

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・日系事業債マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2021年5月13日)

(計算期間 2020年12月7日～2021年5月13日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%		%	百万円
2020年12月7日	10,000	—		—	1,112
1期(2021年5月13日)	9,922	△0.8		97.9	1,982

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(設定日)	円	%		%
2020年12月7日	10,000	—		—
12月末	9,980	△0.2		98.7
2021年1月末	9,950	△0.5		96.7
2月末	9,856	△1.4		95.2
3月末	9,872	△1.3		95.3
4月末	9,918	△0.8		96.6
(期 末)				
2021年5月13日	9,922	△0.8		97.9

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年12月7日～2021年5月13日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
 期末：9,922円
 騰落率：△0.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日米における社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の縮小

マイナス要因

- ・大規模な財政政策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを受けて、米国を中心に国債利回りの上昇傾向が強まったこと



■投資環境

<国内債券市場>

期初、10年国債利回りは0%から0.05%程度の狭いレンジ圏で推移しました。期央にかけて、日銀による10年国債利回りの許容変動幅拡大への警戒感や大規模な財政支援策への期待を背景とした米国債利回りの上昇などから10年国債利回りは一時0.17%程度まで上昇しましたが、黒田日銀総裁が許容変動幅を拡大する可能性を否定したことを受けて低下に転じました。2021年3月の日銀金融政策決定会合では、許容変動幅の小幅な拡大が明確化されたものの過大な利回りの上昇を抑制する方針が示され、10年国債利回りの上昇は限定的となり0.10%程度の水準で期を終えました。

社債市場は、国債利回りが上昇するなかでも、企業業績の底打ちに伴う投資家心理の改善やより高い利回りを求めた投資資金の流入、日銀によるCP（コマーシャル・ペーパー）・社債等買入れオペの実施などから、安定的に推移しました。

<外国債券市場>

米国大統領および連邦議会選挙ともに民主党が制したことを受けて大規模な財政支援策実現への期待が高まったことや、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、米国債利回りは上昇しました。

社債市場では、各国中央銀行による大規模な金融緩和の継続や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる米国景気回復期待を背景に、社債市場への資金流入は継続しましたが、ベースとなる米国債利回りの上昇の影響を吸収しきれず社債利回りも上昇しました。日系外貨建て社債についても、同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。期末のポートフォリオの平均残存期間は10年程度、平均格付は「AA-」となりました。

円建て社債利回りは、国債利回りが上昇するなかでも良好な市場環境を受けて安定的に推移した一方、米ドル建て社債利回りは、ベースとなる米国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.8%下落しました。

○今後の運用方針

<国内債券>

10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染収束が不透明ななか、日銀が現行の緩和的な金融政策を当面継続することが見込まれることから、引き続き低水準で推移すると考えています。

社債市場については、新型コロナウイルスがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、企業業績に底打ちの兆しがみられるなか利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

<外国債券>

米国債利回りは、新型コロナウイルスワクチンの普及や財政支援策による景気下支えから、今後も上昇圧力がかかりやすい局面が続くと予想しますが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和の継続や柔軟な平均インフレ目標に基づく政策運営を行うことを表明していることから、過度な上昇は抑えられると考えます。

日系外貨建て社債は、米国債利回りの上昇が予想されるなかでも、国内社債対比で見た利回りの高さなどを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月7日～2021年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.002	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,915円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年12月7日～2021年5月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 174,967	千円 99,598
	社債券（投資法人債券を含む）		1,314,235	—
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 5,219	千米ドル —

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月7日～2021年5月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券 普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 75,000	千円 74,331	% 3.7	% —	% 3.7	% —	% —
	1,300,000	1,311,899	66.2	—	66.2	—	—
	(1,300,000)	(1,311,899)	(66.2)	(—)	(66.2)	(—)	(—)
合 計	1,375,000 (1,300,000)	1,386,230 (1,311,899)	69.9 (66.2)	— (—)	69.9 (66.2)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第174回利付国債 (20年)	0.4	75,000	74,331	2040/9/20	第12回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	0.937	100,000	100,268	2026/6/15
小 計		75,000	74,331		第18回NTTファイナンス株式会社無担保社債	0.38	100,000	100,935	2030/9/20
普通社債券(含む投資法人債券)					第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0.67	100,000	99,385	2040/11/27
第510回関西電力株式会社社債	0.49	100,000	101,514	2027/7/23	第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.014	100,000	107,346	2035/1/26
第41回成田国際空港株式会社社債	0.575	100,000	99,256	2040/10/26	第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	100,000	103,841	2030/4/23
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0.47	100,000	99,935	2030/7/12	小 計		1,300,000	1,311,899	
第4回昭和産業株式会社無担保社債	0.38	100,000	100,209	2031/3/10	合 計		1,375,000	1,386,230	
第37回双日株式会社無担保社債	0.56	100,000	99,403	2030/9/13					
第17回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,572	2030/12/13					
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0.39	100,000	99,696	2030/12/24					
第37回三菱重工株式会社無担保社債	0.39	100,000	99,539	2030/11/22					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	5,000	5,052	553,938	27.9	—	27.9	—	—
合 計	5,000	5,052	553,938	27.9	—	27.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄			当				期		末		償還年月日
						利	率	額面金額	評		価		額	
									外貨建金額	邦貨換算金額				
アメリカ						%	千米ドル	千米ドル	千円					
普通社債券 (含む投資法人債券)	NIPLIF	5.1	10/16/44	5.1	1,000	1,106	121,294	2044/10/16						
	NKSJHD	5.325	03/28/73	5.325	1,000	1,071	117,479	2073/3/28						
	SUMIBK	2.142	09/23/30	2.142	1,000	932	102,273	2030/9/23						
	SVELEV	1.3	02/10/28	1.3	1,000	961	105,376	2028/2/10						
	TOYOTA	1.15	08/13/27	1.15	1,000	980	107,514	2027/8/13						
合			計							553,938				

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,940,168	97.0
コール・ローン等、その他	59,374	3.0
投資信託財産総額	1,999,542	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(563,611千円)の投資信託財産総額(1,999,542千円)に対する比率は28.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝109.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,554,469,205
コール・ローン等	55,164,580
公社債(評価額)	1,940,168,775
未収入金	554,926,501
未収利息	4,140,583
前払費用	68,766
(B) 負債	571,911,963
未払金	563,433,837
未払解約金	8,478,067
未払利息	59
(C) 純資産総額(A－B)	1,982,557,242
元本	1,998,110,493
次期繰越損益金	△ 15,553,251
(D) 受益権総口数	1,998,110,493口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,922円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は1,112,993,377円、期中追加設定元本額は1,012,671,824円、期中一部解約元本額は127,554,708円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 1,219,444,503円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 778,665,990円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年12月7日～2021年5月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,148,750
受取利息	9,190,004
支払利息	△ 41,254
(B) 有価証券売買損益	△22,203,539
売買益	38,237,424
売買損	△60,440,963
(C) 保管費用等	△ 38,162
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△13,092,951
(E) 追加信託差損益金	△ 3,560,946
(F) 解約差損益金	1,100,646
(G) 計(D＋E＋F)	△15,553,251
次期繰越損益金(G)	△15,553,251

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2021年7月19日）

（計算期間 2020年7月21日～2021年7月19日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率 %				
5 期(2017年 7 月18日)	22,652	49.8	2,336.43	24.4	97.2	百万円 1,082
6 期(2018年 7 月18日)	34,341	51.6	2,578.72	10.4	99.8	6,064
7 期(2019年 7 月18日)	33,544	△ 2.3	2,313.45	△10.3	98.2	38,015
8 期(2020年 7 月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971
9 期(2021年 7 月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	
		騰 落		率		騰 落
(期 首)	円	%		%		%
2020年7月20日	43,209	—	2,439.71	—		99.5
7月末	41,731	△ 3.4	2,314.39	△ 5.1		98.4
8月末	45,142	4.5	2,503.59	2.6		98.9
9月末	46,554	7.7	2,536.14	4.0		98.6
10月末	43,900	1.6	2,464.21	1.0		98.3
11月末	47,931	10.9	2,738.72	12.3		98.6
12月末	48,230	11.6	2,819.93	15.6		98.1
2021年1月末	48,326	11.8	2,826.50	15.9		99.0
2月末	51,041	18.1	2,914.58	19.5		98.9
3月末	53,642	24.1	3,080.87	26.3		98.2
4月末	52,455	21.4	2,993.46	22.7		97.6
5月末	52,637	21.8	3,034.76	24.4		98.1
6月末	52,940	22.5	3,070.81	25.9		98.7
(期 末)						
2021年7月19日	51,927	20.2	3,013.24	23.5		99.2

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年7月21日～2021年7月19日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：43,209円

期 末：51,927円

騰落率： 20.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などを巡る政治的な不確実性
- ・財政支出の拡大や景気回復期待を背景とした米国長期金利の上昇



(注) 参考指数は、期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和政策に加え、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を背景に経済活動正常化に伴う企業業績の回復が期待された一方、2020年11月の米国大統領選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことから、国内株式市場は方向感のない展開となりました。

その後は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が当選し、連邦議会選挙も上下両院で民主党が多数派となったことから大規模な財政出動への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

期末にかけては、米国の財政支出拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇が嫌気されたことや、緊急事態宣言の再発令を受けて国内景気の下押し懸念が強まったことから上値は重くなりました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は20.2%上昇しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) アウトソーシング、日本電産、ポーラ・オルビスホールディングス

(マイナスに寄与した主な銘柄) ロコガイド、プロレド・パートナーズ、ヤオコー

○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、各国の財政支援策や金融緩和政策を受けて、一段と上昇する展開を想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国長期金利の上昇が継続する場合の株式市場への影響に注意する必要があります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.053	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.053)	
合 計	26	0.053	
期中の平均基準価額は、48,710円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,553	35,588,226	10,889	25,856,960
		(563)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,445,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,252,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.5%)			
江崎グリコ	170	221	923,780
繊維製品 (－%)			
マツオカコーポレーション	98.4	—	—
化学 (6.0%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	756	671.5	1,895,644
エフピコ	82.1	469.2	1,897,914
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東洋炭素	—	396.6	1,131,896
金属製品 (3.4%)			
ケー・エフ・シー	8.5	—	—
ジェイテックコーポレーション	—	101	325,220
リンナイ	93.8	176.8	1,824,576
機械 (5.7%)			
ディスコ	63.7	37.2	1,156,920
SMC	28.2	21.6	1,396,224
日精エー・エス・ビー機械	52.4	—	—
技研製作所	—	168	756,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	180	256,320
電気機器 (5.6%)			
日本電産	307.4	51.4	655,864
MC J	1,722.5	802.5	1,079,362
レーザータック	98.2	4.1	87,125
カシオ計算機	—	950	1,698,600
三井ハイテック	264.4	—	—
精密機器 (3.0%)			
朝日インテック	—	682	1,892,550
その他製品 (8.4%)			
ブシロード	314.5	592	1,426,128
前田工織	733.1	483.3	1,710,882
フジシールインターナショナル	605.2	967.7	2,125,069
陸運業 (4.6%)			
SBSホールディングス	690.7	884.1	2,904,268
情報・通信業 (14.3%)			
デジタルアーツ	85.6	51.1	402,668
アイスタイル	—	2,384.1	1,151,520

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニューラルポケット	—	192.6	823,365
メルカリ	122.3	—	—
ロコガイド	151.8	222.3	485,947
オービック	59.7	84.9	1,721,772
大塚商会	162	368	2,141,760
光通信	—	70	1,421,700
GMOインターネット	365	—	—
ファイバーゲート	629	484	689,216
ソフトバンクグループ	34.5	20.5	150,511
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	582	1,566,744
小売業 (13.2%)			
セリア	277.4	407.4	1,605,156
H a m e e	678.3	663.5	1,004,539
オイシックス・ラ・大地	266.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	51.5	—	—
サイゼリヤ	391.5	321.5	853,582
イズミ	403	503	1,936,550
ヤオコー	130.3	250.8	1,615,152
ニトリホールディングス	23	58.5	1,193,400
ファーストリテイリング	0.9	0.9	68,994
不動産業 (7.2%)			
オープンハウス	448	366	1,965,420
パーク 2 4	1,016	1,243.5	2,531,766

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (22.8%)			
L I F U L L	3,119.2	864.2	293,828
日本M&Aセンター	—	499	1,534,425
UTグループ	785	85	280,925
アウトソーシング	—	428	911,640
エスプール	—	990	945,450
リゾートトラスト	1,310	1,205	2,159,360
ユー・エス・エス	—	934	1,813,828
サイバーエージェント	20.3	57.2	127,098
楽天グループ	473.8	—	—
エン・ジャパン	—	480	1,807,200
ベクトル	242.7	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	384.1	533.1	750,604
エアトリ	—	632	1,598,960
プロレド・パートナーズ	178	125.5	373,488
カナモト	498.2	655.2	1,685,829
合 計	株 数 ・ 金 額	18,396	23,622
	銘柄数<比率>	45	51
			<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,756,744	96.5
コール・ローン等、その他	2,278,138	3.5
投資信託財産総額	65,034,882	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,034,882,095
コール・ローン等	2,138,770,441
株式(評価額)	62,756,744,500
未収入金	96,910,374
未収配当金	42,456,780
(B) 負債	1,793,901,362
未払金	511,976,113
未払解約金	1,281,921,400
未払利息	3,849
(C) 純資産総額(A－B)	63,240,980,733
元本	12,178,801,425
次期繰越損益金	51,062,179,308
(D) 受益権総口数	12,178,801,425口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,927円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,407,825,873円、期中追加設定元本額は8,741,221,491円、期中一部解約元本額は6,970,245,939円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 12,104,249,522円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 46,371,413円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 28,180,490円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	612,269,928
受取配当金	612,821,348
受取利息	21,862
その他収益金	22,237
支払利息	△ 595,519
(B) 有価証券売買損益	8,290,871,347
売買益	12,461,644,069
売買損	△ 4,170,772,722
(C) 当期損益金(A＋B)	8,903,141,275
(D) 前期繰越損益金	34,563,640,398
(E) 追加信託差損益金	34,340,357,987
(F) 解約差損益金	△26,744,960,352
(G) 計(C＋D＋E＋F)	51,062,179,308
次期繰越損益金(G)	51,062,179,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第1期(決算日 2021年5月13日)

(計算期間 2020年12月7日～2021年5月13日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年12月7日	10,000		—	—	238
1期(2021年5月13日)	9,656	△3.4		97.5	435

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2020年12月7日	10,000		—	—
12月末	10,048		0.5	91.5
2021年1月末	9,798		△2.0	97.8
2月末	9,415		△5.9	98.4
3月末	8,951		△10.5	98.5
4月末	9,425		△5.8	97.5
(期 末)				
2021年5月13日	9,656	△3.4		97.5

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年12月7日～2021年5月13日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
 期末：9,656円
 騰落率：△3.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期初、米ドル安傾向が強まるなか、米ドル建てで取引される金価格の割安さが注目されて上昇したこと

マイナス要因

- ・期中、米国の大規模な財政支援策を背景とした米国債利回りの上昇による米ドル高の進行を受けて、金価格が下落したこと



■投資環境

金市場は、米ドル安が進行するなか、米ドル建てで取引される金価格の割安さが注目され上昇しましたが、その後は大規模な財政支援策を背景とした米国債利回りの上昇による米ドル高の進行などから下落に転じました。期末にかけては、物価上昇に対する懸念が和らぎ、米国債利回りが低下したことなどから再び買われる展開となりましたが、期初からは下落した水準で終わりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は3.4%下落しました。

○今後の運用方針

米国債利回りの上昇や米ドル高が金価格の押し下げ要因となる可能性はありますが、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策の継続を表明していることから、米国債利回りの過度な上昇や米ドル高の進行は限定的と考えます。一方、金価格の調整を受けて、中国などで宝飾品需要が高まっていることは、金価格の押し上げ要因になると考えます。

引き続き、金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 7 日～2021年 5 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 15 (15)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.014 (0.012) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	16	0.168	
期中の平均基準価額は、9,527円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年12月 7 日～2021年 5 月13日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	232,000	4,297	18,000	324

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月7日～2021年5月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月13日現在)

外国投資信託証券

銘柄		当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD MINISHARES TRUST		口	千米ドル	千円	%
		214,000	3,873	424,640	97.5
合 計	口 数 ・ 金 額	214,000	3,873	424,640	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 424,640	% 96.3
コール・ローン等、その他	16,108	3.7
投資信託財産総額	440,748	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（424,640千円）の投資信託財産総額（440,748千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝109.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	864,789,676
コール・ローン等	12,199,516
投資信託受益証券(評価額)	424,640,842
未収入金	427,949,318
(B) 負債	429,290,645
未払金	427,411,920
未払解約金	1,878,710
未払利息	15
(C) 純資産総額(A－B)	435,499,031
元本	450,990,588
次期繰越損益金	△ 15,491,557
(D) 受益権総口数	450,990,588口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.656円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は238,498,582円、期中追加設定元本額は261,707,171円、期中一部解約元本額は49,215,165円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 275,239,182円

東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 175,751,406円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年12月7日～2021年5月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,766
受取利息	169
支払利息	△ 3,935
(B) 有価証券売買損益	△10,806,521
売買益	26,518,198
売買損	△37,324,719
(C) 保管費用等	△ 55,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,866,173
(E) 追加信託差損益金	△ 6,833,192
(F) 解約差損益金	2,207,808
(G) 計(D+E+F)	△15,491,557
次期繰越損益金(G)	△15,491,557

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。